

平成元事業年度事業計画

平成元年4月1日から5月20日までの期間の国際協力事業団の事業計画は次のとおりとする。

1. 国際技術協力の実施に関する業務
  - (1) 国際技術協力の実施に関する業務
    - (イ) 国際技術協力の実施に関する業務
      - (a) 国際技術協力の実施に関する業務
 

協力の実施に関する業務	537人
協力の実施に関する業務	158人
協力の実施に関する業務	695人
      - (b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。
      - (c) 研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を行う。また、帰国研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。
      - (ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の援助により設置したセンター等において第三国研修を実施する。
    - (エ) 国際技術協力の実施に関する業務
      - (a) 国際技術協力の実施に関する業務
 

協力の実施に関する業務	537人
協力の実施に関する業務	158人
協力の実施に関する業務	695人
  - (2) 青年招へい事業
    - (イ) 青年招へい事業
      - (a) 青年招へい事業
 

青年招へい事業	274人
---------	------
  - (3) 技術協力専門家を派遣する
    - (イ) 技術協力専門家を派遣する
      - (a) 技術協力専門家を派遣する
 

技術協力専門家を派遣する	710人
技術協力専門家を派遣する	80人
技術協力専門家を派遣する	770人
  - (4) 技術開発
    - (イ) 技術開発
      - (a) 技術開発
 

技術開発	66,127千円
------	----------

(4)

(5) 社会開発協力事業の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先端科学技術の導入、改善等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域における技術協力センターの設置運営のため同地域に専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 専門家の派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	27人	0人	27人
長期	164	16	8	188
計	164	43	8	215

(ロ) 機材供与センター事業の機材供与に要する経費として267,570千円を予定する。

(ハ) 人工造りセンターに対する協力の経費として、短期専門家1名、長期専門家35名の派遣とともに機材供与に要する経費として、13,500千円を予定する。

(ニ) 科学技術協力として、短期専門家15名、長期専門家24名の派遣とともに機材供与に要する経費として、110,000千円を予定する。

(6) 保健医療協力事業の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に専門家を派遣するとともに機材を供与する。

- (イ) 専門家の派遣予定人数は、次のとおりである。  
 (a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	播 国	計
短 期 長 期	0 人 8 0	4 8 人 8	0 人 8	4 8 人 9 6
計	8 0	5 6	8	1 4 4

- (ロ) 機材供与  
 医療協力事業の機材供与に要する経費として、299,731千円を予定する。
- (7) 人口家族計画協力事業  
 人口増加地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に  
 専門家を派遣するとともに機材を供与する。
- (イ) 専門家の派遣  
 本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	播 国	計
短 期 長 期	0 人 6	0 人 4	0 人 1	0 人 1 1
計	6	4	1	1 1

(6)

(ロ) 機材供与  
人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、83,090千円を予定する。

(8) 農林水産業協力事業における農林水産業開発プロジェクト（普及、かんがい、排水等の土地盤整備、農林水産業協力の技術の改善等）及び農林水産業研究等の土地盤整備プロジェクトの調査及び実施に関する調査並びに調査報告書の作成等を行う。

(イ) 調査団の派遣  
農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
実 施 協 議	4 件
運 回 指 導	1
計	5

(ロ) 専門家の派遣  
専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	滞 留	計
	人	人	人	人
短 期	0	25	0	25
長 期 調 査 員	254	36	6	296
	32	0	0	32
計	286	61	6	353

(ハ) 機材供与  
農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、393,526千円を予定する。

(9) 産業開発協力事業費（主として中小規模工業）の育成振興の為、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、開発途上地域等に事業対応するも（主として機械材を中機供する）の育成振興の為、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術者を派遣する

(イ) 調査団の派遣  
産業開発協力調査団派遣予定件数は、アフターケア2件である。

(ロ) 専門家の派遣  
専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	14	0	14
長 期	60	0	0	60
計	60	14	0	74

(ハ) 機材供与  
産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、84,541千円を予定する。

(10) 開発調査事業  
開発途上地域における公共的な開発計画等について実施調査25件を実施する。

(11) 援助効率促進事業  
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト確認調査を実施する。  
本事業に係る調査団派遣予定件数は3件である。

(8)

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、神岡、北九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査を行う。

無償資金協力現地調査団派遣予定件数は16件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、訓練、及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

これらの経費として、1,228,301千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	離 統	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	1,687人	0人	0人	17人	0人	1,704人
シニア・グループ	111	3	0	3	0	117
国連ボランティア	20	0	0	0	0	20
計	1,818	3	0	20	0	1,841

4. 社会開発、農林水産業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務  
 開発途上地域等の社会の開発、農林水産業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。
- (1) 開発協力事業  
 次の業務を行うため、159,665千円を予定する。
- (イ) 開発基礎調査5件の実施を予定する。
- (ロ) 技術指導  
 技術指導のための専門家3人の派遣及び研修生10人の受入を予定する。
- (2) 開発投資事業  
 開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度680百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。
- (イ) 農林水産業開発事業関連 680百万円
5. 海外移住の実施に必要な業務
- (1) 海外移住事業  
 次の業務を行うため、185,664千円を予定する。
- (イ) 海外移住の知識の普及及び相談、あっせん業務  
 (ロ) 移住者の訓練講習、渡航のための援助及び指導業務  
 (ハ) 海外開発青年の派遣業務  
 (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務



- (2) 入植地事業  
次の業務を行うため、3,107千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
アルト・パラナ	土地管理	ビラレダ	土地管理
イグアス	土地管理		

(ロ) 入植地分譲計画

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	0	2	2	マグダレーナ	1	0	1
イグアス	5	6	11				
				計	6	8	14

- (3) 海外移住投融资事業  
営農改善融資貸付に要する資金の貸付限度額を217,800千円とする。

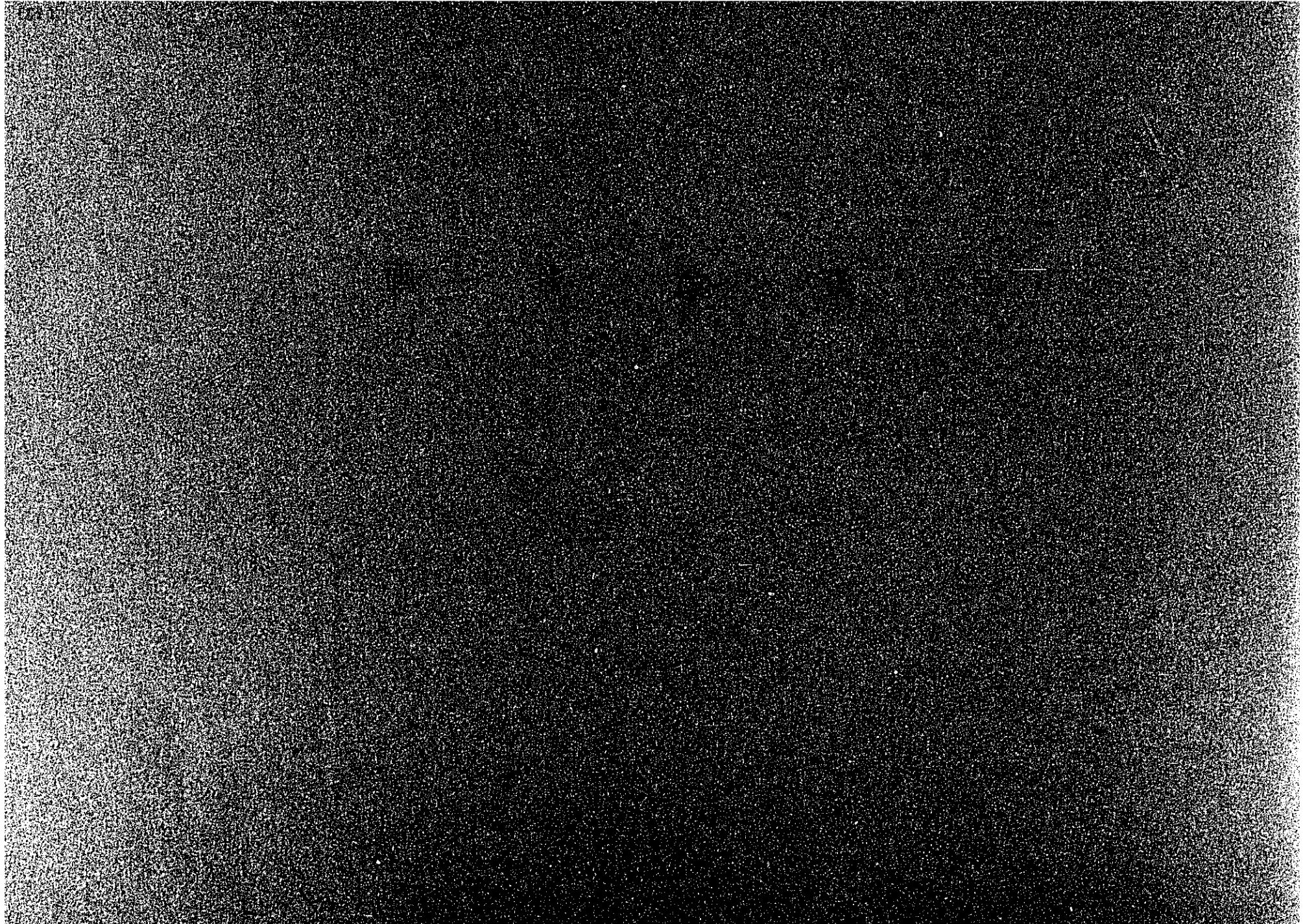
6. 災害援助等協力に関する業務  
国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、165,817千円を予定する。
7. 人員の養成及び確保に関する業務  
わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、213,557千円を予定する。
- (1) 専門家登録事業  
(2) 専門家確保事業  
(3) 養成研修事業
8. その他の必要業務  
(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)  
(イ) 海外開発計画調査事業  
開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。  
なお、調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
大規模開発協力基礎調査	1
大型技術協力調査	1
計	2

- (ロ) 資源開発協力基礎調査事業  
開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、調査対象予定案件は5件である。
- (2) 海外移住直営事業  
パラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。



2 資 金 計 画



平成元事業年度資金計画

(15)

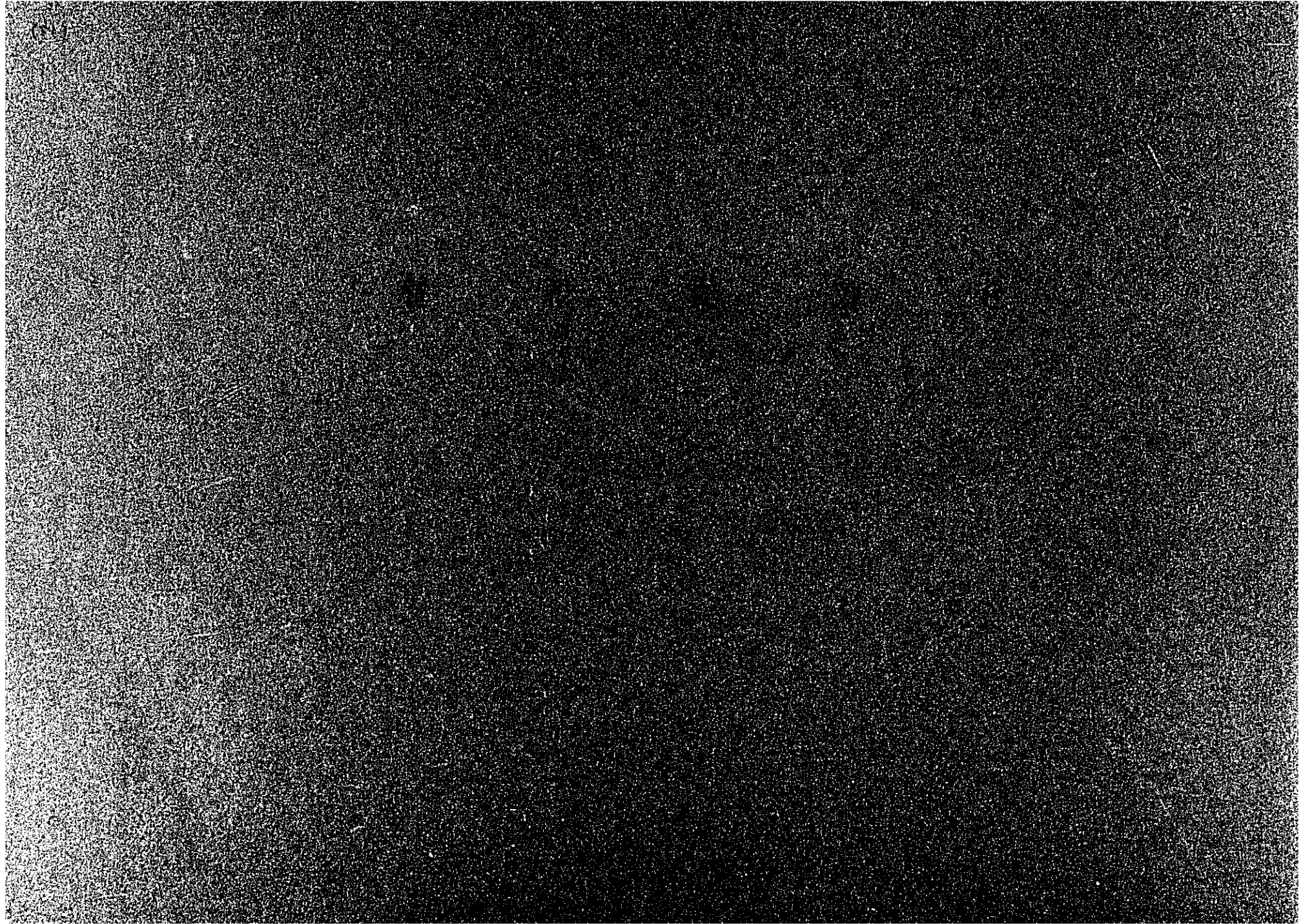
(単位：千円)

支 出		収 入	
区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
一 般 勘 定	27,036,355	一 般 勘 定	27,036,355
管 理 費	1,925,169	前 年 度 よ り の 繰 越 金	26,737,158
海 外 技 術 協 力 事 業 費	12,289,018	雑 収 入	291,206
海 外 移 住 事 業 費	185,664	他 勘 定 よ り 受 入	7,991
他 勘 定 へ の 繰 入 金	619,149		
翌 日 へ の 繰 越 金	12,017,355		
国内 研 修 施 設 勘 定		国内 研 修 施 設 勘 定	228,037
施 設 運 営 費	228,037	施 設 利 用 収 入	196,302
		運 営 補 助 収 入	30,695
		雑 収 入	1,040
開 発 投 融 資 勘 定		開 発 投 融 資 勘 定	680,000
開 発 投 融 資 資 金	680,000	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	184,072
		貸 付 金 利 息 収 入	22,139
		一 般 勘 定 よ り 受 入	473,789
入 植 地 勘 定	11,098	入 植 地 勘 定	
造 成 工 事 支 出 金 出 入	2,829	入 植 地 事 業 収 入	11,098
雑 支 出	278		
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金	7,991		
移 住 投 融 資 勘 定		移 住 投 融 資 勘 定	217,800
貸 付 金	217,800	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	53,677
		貸 付 金 利 息 収 入	18,763
		一 般 勘 定 よ り 受 入	145,360
受 託 等 事 業 勘 定	481,571	受 託 等 事 業 勘 定	481,571
海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	481,541	受 託 事 業 収 入	481,541
直 営 事 業 費	17	直 営 事 業 収 入	30
翌 日 へ の 繰 越 金	13		
合 計	28,654,861	合 計	28,654,861

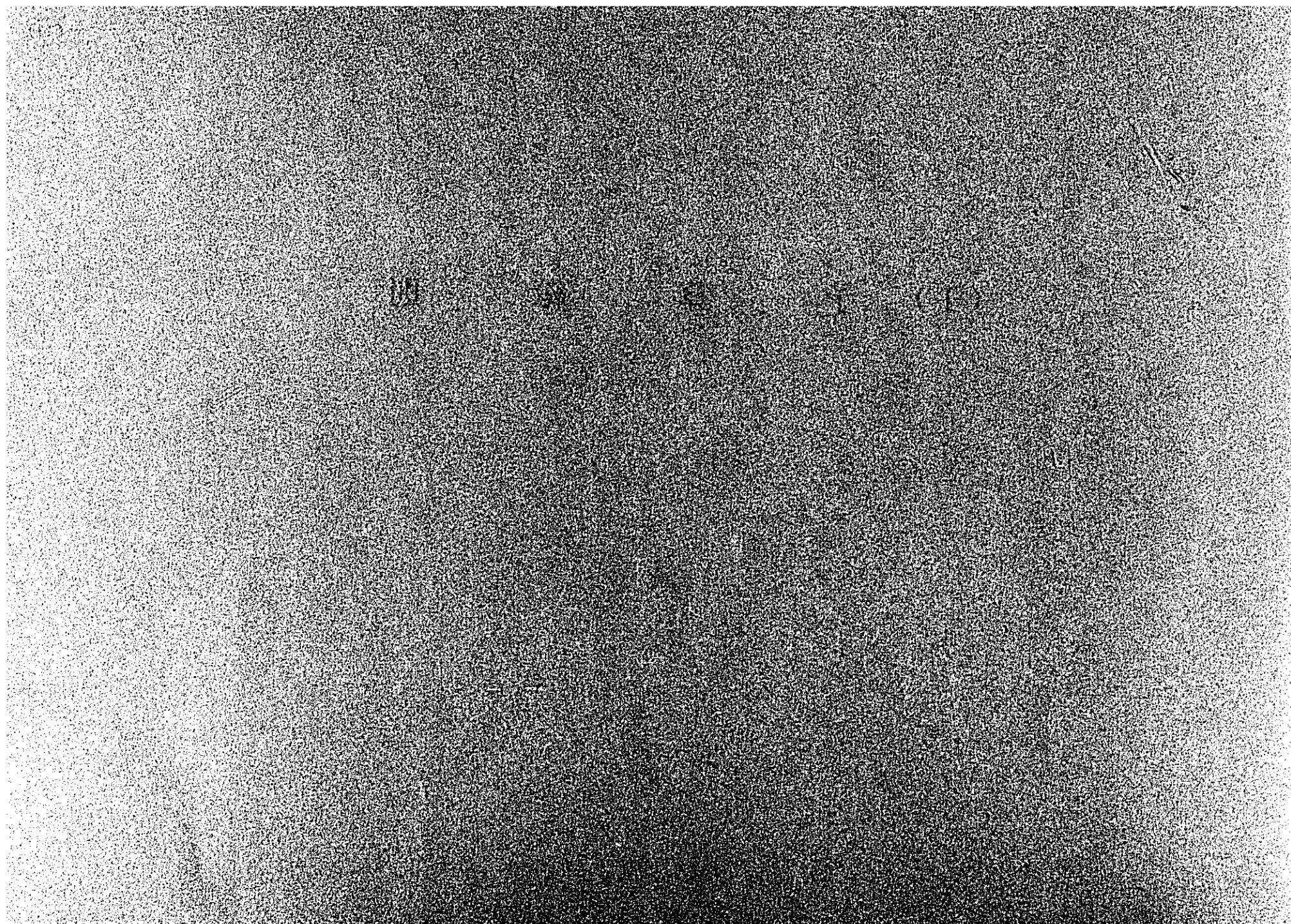


3 収支計算





(1) 予 算 総 則



予 算 総 則

( 収 入 支 出 予 算 )

第 1 条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成元事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

第 2 条 この予算は、平成元年 4 月 1 日から 5 月 2 0 日までの期間に係るものである。

( 勘 定 間 の 流 用 禁 止 )

第 3 条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

( 流 用 の 制 限 )

第 4 条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和 4 9 年外務省令第 8 号）第 4 条第 2 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- ( 1 ) 一般勘定に属する項
- ( 2 ) 国内研修施設勘定に属する項
- ( 3 ) 入植地勘定に属する項
- ( 4 ) 受託等事業勘定に属する項



(2) 収入支出予算

莫平出文入邓 (S)

## 平成元事業年度 収入支出予算

(単位:千円)

収 入					支 出					
勘 定	款	項	国 費	自己収入	予 算 額	勘 定	項	国 費	自己収入	予 算 額
一般勘定						一般勘定		14,178,900	220,951	14,399,851
	雑収入						<管 理 費>	1,769,028	156,141	1,925,169
		雑収入	0	291,206	291,206		役 職 員 給 与	1,064,462	4,451	1,068,913
							退 職 手 当	0	0	0
							技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	0	43,649	43,649
							業 務 管 理 諸 費	704,451	107,876	812,327
							施 設 費	0	0	0
							交 際 費	115	165	280
							予 備 費	0	0	0
							<海外技術協力事業費>	12,230,161	58,857	12,289,018
							技 術 研 修 員 受 入 事 業 費	1,869,594	0	1,869,594
							青 年 招 へ い 事 業 費	389,080	0	389,080
							技 術 協 力 専 門 家 派 遣 事 業 費	1,601,071	0	1,601,071
							技 術 協 力 機 材 供 与 事 業 費	66,127	0	66,127
							社 会 開 発 協 力 事 業 費	1,085,713	0	1,085,713
							保 健 医 療 協 力 事 業 費	660,413	0	660,413
							人 口 家 族 計 画 協 力 事 業 費	111,353	0	111,353
							農 林 水 産 業 協 力 事 業 費	1,171,732	0	1,171,732
							産 業 開 発 協 力 事 業 費	270,859	0	270,859
							青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 事 業 費	1,228,301	0	1,228,301
							技 術 協 力 専 門 家 等 福 利 厚 生 費	93,220	0	93,220
							技 術 協 力 専 門 家 強 成 確 保 費	154,700	58,857	213,557
							開 発 調 査 事 業 費	2,847,972	0	2,847,972
							開 発 協 力 事 業 費	159,665	0	159,665
							無 償 資 金 協 力 事 業 費	341,733	0	341,733
							災 害 援 助 等 協 力 事 業 費	165,817	0	165,817
							援 助 効 率 促 進 費	12,811	0	12,811





(単位：千円)

取 入					支 出				
勘 定 科 目	款 項	内 容	自 己 取 入	予 算 額	勘 定 科 目	支 出 項 目	内 容	自 己 取 入	予 算 額
入植地勘定					入植地勘定			3,107	3,107
	入植地事業収入					造成工事支出金		2,829	2,829
		入植地売上収入	0	11,098		雑支出		278	278
移住投融資勘定					移住投融資勘定				
	貸付金利息収入					移住投融資資金へ繰入		18,763	18,763
		貸付金利息収入	0	18,763					
受託等事業勘定					受託等事業勘定				
	受託事業収入					海外開発計画調査費	481,541	17	481,558
		海外開発計画調査事業収入	481,541	0		資源開発協力基礎調査費	93,640	0	93,640
							387,901	0	387,901
	直営事業収入		0	30		直営事業費	0	17	17
		倉庫賃貸収入	0	21					
		土地賃貸収入	0	9					
合 計			481,541	551,363	合 計		14,660,441	473,104	15,133,545

(注) 収入不足分 14,100,541 千円は、前年度からの繰越金を充当する。

